

2021 年 11 月 19 日

## カーボンニュートラルの実現に向けた経済社会の変革（提言項目案）

<p><b>企業を中心とした中部圏全体に対する呼びかけ</b></p> <p><b>【人材投資・育成】</b></p> <p>①経営戦略と人材戦略をリンクさせ、人材マネジメントの重心を人材による価値創造の推進へシフトさせる。</p> <p>②日本企業の社員のエンゲージメント（仕事への熱意、積極的な貢献等）が低い問題について、労使ともに真剣に向き合う。</p> <p>③女性の研究者・リーダーを増やすなど、女性の「イノベーションを起こす人材」を増やす。</p> <p>④「イノベーションを支える人材」について、今後産業構造の転換を図るため、人材の流動性を高めるリスクリング（学び直し）が重要であることを認識し実行する。</p> <p>⑤コロナ禍で進んだ新しい働き方（テレワークなど）を企業特性に応じてバランスよく取り入れ、柔軟で多様な働き方を推進していく。</p> <p>⑥ジェンダー平等のみならず、近年の世界の潮流も踏まえた人権について、企業内で啓発する。</p> <p>⑦女性活躍推進のため、男性・女性が意見を出し合って相互理解を深め、建設的な議論を積み重ねていく。</p> <p>⑧自社のダイバーシティの状況を把握し、その必要性について十分認識したうえでダイバーシティ経営に取り組む。</p> <p><b>【デジタル化・DX 推進】</b></p> <p>⑨DX については、現在取り組みの中心となっている「業務処理の効率化・省力化」から「ビジネスモデルの抜本的改革」や「顧客接点の抜本的改革」などを目指し、高度化を図る。</p> <p>⑩リスクリングなどにより、不足するデジタル人材の育成・確保を図る。</p> <p>⑪カーボンニュートラル実現に向けて「AI 革命」が予想されるなか、AI の可能性を学び、人間中心の原則に則ったうえで使いこなす。</p> <p><b>【イノベーション・産業構造の転換】</b></p> <p>⑫2050 年カーボンニュートラルを見据え、水素・アンモニア、カーボンリサイクル（合成燃料、合成メタン等）などの脱炭素イノベーションを推進する。</p> <p>⑬炭素生産性（付加価値／CO2 排出ト）および付加価値の高い産業構造へ転換していく。</p> <p>⑭再生可能エネルギーやモビリティ分野を中心に、脱炭素分野へ挑戦する。</p> <p>⑮発想のイノベーションから始めるとともに、イノベーションを起こす力の涵養を図っていく。</p> <p><b>【自立・分散かつ循環経済型社会の形成】</b></p> <p>⑯集中型および大量生産・大量消費型の経済社会構造から脱し、脱炭素およびレジリエンス向上につながる自立・分散かつ循環経済型社会への移行を目指す。</p> <p>⑰中部圏は脱炭素においても、全国にひな型を示すことのできる地域であることを発信する。</p> <p>⑱低・脱炭素に向けた具体的な取り組み（省エネ、3R の推進等）をできることから積極的に実施する。</p>	<p><b>大学に対する提言</b></p> <p><b>【人材育成】</b></p> <p>①イノベーションを起こす人材の養成のためのカリキュラムを整備・強化する。</p> <p>②地域において希少なプロデューサー人材養成のための方法論の研究と提言を行う。</p> <p><b>【研究シーズの社会実装に向けた研究や活動の強化】</b></p> <p>③カーボンニュートラル実現に向けた、世界最先端の研究成果の早期創出と、そのための大学間および公的研究機関との広域連携（海外含む）を図る。</p> <p>④カーボンニュートラル実現に向けた研究開発から社会実装へのバリューチェーン構築に向けた、研究成果の的確な発信、産官との有機的協働とそのためノウハウ・メカニズムの研究および地域への提言を行う。</p> <p><b>自治体に対する提言</b></p> <p><b>【スマートシティ戦略の推進】</b></p> <p>①地域における再エネ導入やスマートシティ・ゼロカーボンシティづくりにとって自治体の果たす役割は大きい。そうした役割を今後、自治体が主導的に推進していく。</p> <p><b>【情報通信産業の振興】</b></p> <p>②ものづくりなど強いリアル産業の集積を活かして情報通信産業の誘致・創業支援・既存企業の成長支援を行う。</p> <p><b>個人に対する提言</b></p> <p><b>【意識改革・行動変容】</b></p> <p>①カーボンニュートラル実現のために、意識変革・行動変容を図る。</p> <p>②そのために、気候変動および脱炭素に関する状況の把握や因果関係について理解する。</p> <p>③衣食住から CO2 排出の 6 割が排出されていることに鑑み、ライフスタイルの見直しを図る。</p> <p>④テレワークなどの新しい働き方の実施、無駄の少ない食習慣への移行、サステナブルファッション等の積極利用などに努めていく。</p> <p>⑤置かれている状況の把握、すべきこと、その結果として起こりうる状況を理解したうえで、どういった行動を起こせるか、各人が考えていく。</p> <p><b>政府に対する提言</b></p> <p><b>【カーボンニュートラル実現に向けたロードマップの策定】</b></p> <p>①2050 年カーボンニュートラル実現に向けた、より効率的・効果的なインフラ投資および研究開発投資のためのロードマップを策定する。</p> <p><b>【社会実装支援】</b></p> <p>②日本は技術は強いが、その市場化に課題がある。政府は、制度・ルール・インフラ整備に力を注ぐ。</p> <p>③温室効果ガス排出量の算定基準や、トランジション期における取り組みの基準など、国際的なルール形成に積極的に関与する。</p> <p><b>【企業の人材投資に対する支援】</b></p> <p>④リスクリングを成長戦略の重点項目として位置付ける。</p> <p>⑤人材確保等促進税制などの優遇措置を拡充する。</p>
<p><b>中部圏の産学官に対する呼びかけ</b></p> <p>①産学官をつなぐプロデューサー人材については、地域内で産学官での最適配置などを考えていく。</p> <p>②カーボンニュートラルに関する広範囲な研究領域をカバーして、研究開発から社会実装への円滑かつ効果的なバリューチェーンを構築するために、産学官の連携強化を図る。</p> <p>③中部圏のチャレンジの一つとして業界を横断し水素システムの構築と水素関連産業の振興に取り組む。</p> <p>④自治体と連携し、地域としてスーパーシティ・スマートシティ・ゼロカーボンシティづくりや、エネルギーの地産地消やレジリエンスの向上、地域経済の活性化などを目指した地域新電力設立などを進めていく。</p> <p>⑤高齢化した樹木の伐採・林地残材のバイオマス発電での利用、新たな植林等により森林の再生を図る。</p> <p>⑥若年層には学校教育で、社会人には社内研修等を通じた啓発活動で継続的に脱炭素リテラシーの浸透を図る。</p>	